
第4章 課題解決に向けて

第1節 情報化に係る当面の課題の解決

1 情報通信格差の解消

県内に残るブロードバンド・ゼロ地域や携帯電話の不通話エリアの解消に向けて、引き続き民間通信事業者等に対し働きかけていくとともに、採算性等の問題により民間通信事業者によるブロードバンド環境や携帯電話のエリア整備が進まない地域については、国・市町村・民間通信事業者と連携し、国や本県の補助事業の活用などにより地域の実情に合った整備促進の取組みを進めることにより、条件不利地域における情報通信格差の解消に努めます。

2 地上デジタル放送への対応

地上デジタル放送への移行に際しては、テレビ放送を視聴できない世帯が生じないように、国に対して必要なあらゆる対策を講じることを強く求めていくとともに、アナログ放送終了までに対応が間に合わない地区・世帯に対しては、市町村と協力して国の衛星放送による暫定的な難視聴対策の利用を促進していきます。

また、本県の補助事業等により市町村が独自に行う難視聴地域解消のための取組みを支援し、共聴施設の新設など、地上デジタル放送への恒久的対応策の早期完了を図ります。

3 電子県庁のさらなる推進

本県の情報システムを効果的かつ効率的に運用していくため、ICTに対する投資の効果が十分得られるよう、システムのライフサイク

ルを通じた管理を実施していくとともに、組織全体の観点から業務・システムの全体最適化の推進に取り組んでいきます。

また、ICTの有効な利活用事例や新しい技術やサービス、国や先進国における先進的な施策の動向などの情報を共有することを目的とした連絡会議を定期的開催するとともに、eラーニング等の活用によりICT利活用に関する職員のスキルアップを図ります。

4 新たな技術・サービスへの対応

リスクや費用対効果を十分に検討した上で、課題解決に有効と考えられるICTの利活用策については、自治体クラウドを始めとして積極的に導入を図り、県民利便性の向上や行政サービスの質的向上に努めます。

また、社会保障・税に関わる番号制度の導入、文字基盤の統一など、国の新たな情報通信施策に対しては、国や市町村、関係機関等と連携し、より効率的で住民ニーズに沿った質の高い行政サービスの提供を目指して適切な対応を図っていきます。

5 災害時の情報収集・発信と広域避難している県民の絆づくり

災害に強い情報通信ネットワークを構築し、災害情報の収集と被災地への情報発信の強化を図ります。

また、ICTの特性を活かして地域をつなぐ活動を推進するとともに、県民それぞれのふるさとの思いを発信しながら、新たに生まれた国内外の人々との絆をふくしまの未来につなげていきます。

第２節 課題解決に向けたＩＣＴ利活用

国では、地域社会におけるＩＣＴ利活用の促進により、地域活性化や地域社会の絆の再生、地域住民の生活の質の向上などがもたらされるとしてはいますが、国内のＩＣＴ利活用の現状としては、電子商取引や交通・物流、文化・芸術などの民間サービス分野での利用は高いものの、医療・福祉や教育・人材、雇用・労務、行政サービスといった公的サービス部門での利活用は特に遅れていることを明らかにしています。多くの事例からもＩＣＴは多様な地域課題の解決に有効であることが検証されており、今後の各行政分野における課題解決のためのツールとしてＩＣＴの積極的な活用が望まれています。

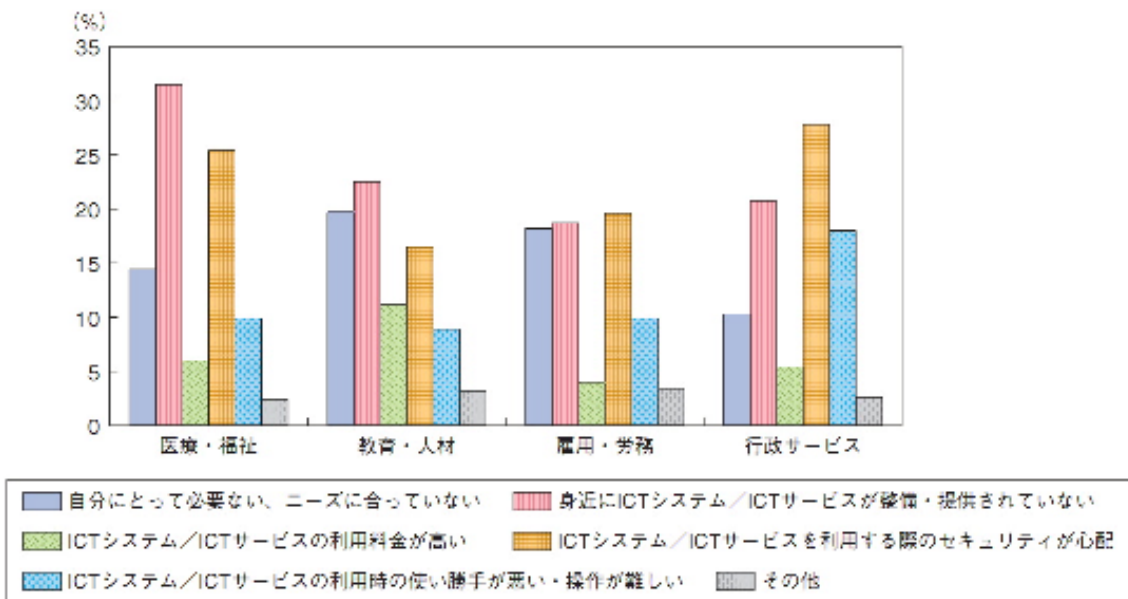
インターネット上では、人間関係を構築できるホームページやツールの利用が広がり、また、利用者にふさわしいコンテンツを自動で推奨することも行われるようになりました。今や情報は「取りに行く」のではなく「やってくる」のが当たり前の時代を迎えようとしています。今後の行政における課題解決やサービスの提供に際しては、ＩＣＴをツールとして積極的に活用した利便性の高い手法による有効な施策が求められています。

ＩＣＴは極めて効果的な政策目標の実現手段のひとつであり、あらゆる施策において、その活用を考慮することが必要です。

～イノベティブふくしまⅡ～

図表4-1 「医療・福祉」「教育・人材」「雇用・労務」「行政サービス」における情報通信利活用の課題に関するネットアンケート調査結果

ICTの利活用が進まない主な理由は、「ICTシステム・サービスが身近に提供されていない」「使い勝手が悪い」「ニーズに合っていない」などが高い割合を占めており、国民本位のICTシステム・サービスが提供されていないという課題が浮き彫りになっており、「医療・福祉」「教育・人材」ではICTシステム／ICTサービスの未整備が、「行政サービス」では操作性や使い勝手の面で、それぞれ課題となっています。



(出典)総務省「平成 21 年 情報通信白書」

第3節 ICTを利活用した取組み

本県のICT利活用については、福島県総合計画と福島県復興計画で描いた将来の姿の実現を支えるため、両計画に掲げる以下の分野の施策に連動した取組みを行っていきます。

「人と地域が輝くふくしま」（人、教育、文化、地域）

「活力に満ちたふくしま」（産業、交流）

「安全・安心に支えられたふくしま」（保健、医療、福祉、防災）

「思いやりにあふれたふくしま」（環境、社会）

「福島県復興計画に描かれたふくしま」（絆、基盤）

1 人と地域が輝くふくしま

ICTが社会に浸透し、本格的なユビキタス・ネットワーク社会の到来が予想される中では、地域自らの情報発信の取組みが重要であるため、地域情報化の核となる人材の育成に努め、地域力の向上を目指します。

また、子どもたちに高度情報化社会を主体的に生きていくための能力を身につけさせることが必要であることから、学校におけるICTを活用した学習活動の推進や教育環境の整備をさらに進めるとともに、教員が授業の準備や子どもたちと接する時間をより多く確保できるよう、校務の高度化・効率化にもICTを積極的に活用していきます。

さらに、今後増加が予想されている単身世帯、高齢者単身世帯、ひとり親世帯が「孤立化」するおそれのある中、支え合いのネットワークから誰一人として排除されることのない社会を実現する一助としてICTによるネットワークを活用した社会環境づくりを進めます。

また、情報化の進展に伴い、インターネット等を悪用した犯罪などがICT利活用促進の障壁となっています。安心・安全に対する懸念

を払拭しICTを利活用していくためには情報セキュリティの知識や一定の情報リテラシーが不可欠なので、県民の情報セキュリティ、リテラシー、モラルの向上に向けた取組みを推進していきます。

【想定される取組み】

○学校から保護者への情報提供

インターネットを活用して学校から保護者へ、迅速に情報伝達が行える仕組みの構築について検討する。

○特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の学習保障

病気や障がいのある幼児・児童・生徒に対して、テレビ会議システムなどの学習環境を構築することで、「交流及び共同学習」を推進し、「学びの機会」と「経験の拡大」を図る。

○情報セキュリティ、情報リテラシー、情報モラル教育の充実

様々な情報通信機器を利用した授業を導入するほか、外部講師を招くなどして、各年齢層に応じた情報モラル及び情報セキュリティに関する内容を取り入れた授業を、小学校の段階から継続的に実施し、情報セキュリティ、情報リテラシー、情報モラルの向上を図る。

○告知情報の電子化

今後デジタルサイネージ²⁰やメール配信サービスなど様々な電子的告知手段が地方自治体にも普及することを視野に入れ、周知・広報等のためのポスター・チラシ等は、一般的なフォーマットによる電子データも併せて作成・送付することで、効果的な周知・広報が行えるようになる。

○電子図書館

図書館収蔵書籍を電子化し著作権法上の問題がクリアできれば、利用者は図書館へ現実に行く必要がなくなる、24時間開館、多くの利用者が同時に同じ資料を使える、全蔵書から特定の語句を検索することができ、クリックするだけで簡単にアクセスできる、蔵書劣化の問題が生じない、などの多くのメリットが生じる。

○クラウドコンピューティングの導入

業務ごとに設置されたサーバ群を統合・仮想化したり、共通する業務を共通のパッケージソフト化したりすることにより一律に処理するなど、自治体の情報システムに、クラウドコンピューティングを導入することで、行政情報システムの構築・運用や事務の効率化、行政コストの削減、災害時の事業継続性を担保し、住民サービスの向上などを実現する。

○オープンソース・ソフトウェア²¹の導入

オープンソース・ソフトウェアは、Linux²²や OpenOffice²³など無料で配布されているものであれば、ライセンス費用が原則不要

²⁰ デジタルサイネージ【Digital Signage】: 電子看板とも呼ばれ、表示と通信にデジタル技術を活用して平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体。設置地域に即したリアルタイムな情報配信が可能であることが特徴。

²¹ オープンソース・ソフトウェア: ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開され、改良や再配布を行うことが誰に対しても許可されているソフトウェア。

であり何人利用しても無料であるため、今後個人のみならず企業・自治体にも普及していくことが見込まれ、情報システムコストの軽減にも寄与する。

²² Linux(リナックス): キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、コンピュータの基本的な機能を提供し、管理するソフトウェアのひとつ。フリーソフトウェアとして無償で利用でき、改変・再配布が制限なく行える。インターネットサーバ用途として普及しており、近年は携帯電話、デジタル家電などに組み込まれて使用されることも多い

²³ OpenOffice(オープンオフィス): 正式名は「OpenOffice.org」。米 Microsoft 社の Microsoft Office™と高い互換性があるオフィス用ソフトウェアのひとつ。Linux や Windows など様々な OS で動作する。会津若松市では既に標準ソフトウェアとして利用しており、山形県は全庁の PC に導入済み。

2 活気に満ちたふくしま

パソコンや携帯電話など情報端末として利用可能な情報通信機器の普及により、これまでになかった情報発信が可能となりました。ICTを活用した情報発信では、文字や画像だけではなく、音声や動画によってより訴えかける力の強い情報発信が可能であり、県産品の付加価値を高めるとともに、新商品開発や販路開拓など販売チャネルの拡大にも寄与します。特に「食」に関する情報に関しては「クチコミ」の力が大きく、ICTを活用したコミュニケーションによりブランド力を大きく高めることが可能です。

観光・交流の分野においては、今やICTによる情報発信は必要不可欠なものとなっています。「着地型＋体験型」が主流となる今後の観光においては、従来とは異なる新たな商品企画や集客・流通方法が求められており、マーケティングから地域の素材磨き、企画、販売までのあらゆる場面で、ICTを活用した先進的な取組みによる観光振興を図ります。また、定住・二地域居住促進の面でも、地域に住み暮らす住民の言葉や姿を、ICTを活用して興味を抱く人へダイレクトに届けることで、新しい暮らしへの不安を解消することができることから、ICTの積極的な利活用を図っていきます。

【想定される取組み】

○商店街の活性化

商店街によるTwitterやデジタルサイネージ、コミュニティFMなどを活用した情報配信を支援し、来訪者の増加やまちあるき観光などの回遊活動を促進する。

○動画によるイベント情報等の発信

県内各所で開催されるさまざまな観光イベント等を動画撮影し、ネット上でのリアルタイム中継や動画コンテンツとしての保存を行う。

○農林水産物関係情報の発信強化

農林水産物や6次産業化²⁴関連情報、生産者の思いなどを、文字や画像、音声、動画等を利用した臨場感の高い情報発信により消費者に届け、消費拡大を図る。

○生産者と消費者等との交流促進

農林水産業に関するイベント情報等を、情報を求める消費者へタイムリーかつダイレクトに発信し、生産者と消費者等との絆づくりを促進する。

○農林水産物のこだわり生産情報をアピール

誰が、どこで、どうやって生産したかを生産者や品目ごとのデータベースを構築することで、農産物に、生産者のこだわり、農家の思いという生産情報を付加価値として提供するほか、おすすめのレシピや周辺情報も提供することで消費拡大につなげていく。

○交流事業へのソーシャルメディア導入

特定のテーマに関する利用者の会話が盛り上がる Twitter や Facebook などソーシャルメディアを交流事業等に導入する。

²⁴ 6次産業化：農林漁業の高収益化や雇用の確保を目的として、1次産業である農林漁業に、2次産業の製造業と3次産業の小売業の役割を加えること。

3 安全・安心に支えられたふくしま

食品の安全性に関する不安、異常気象、自然災害の増加、少子高齢化の進行、健康・福祉への関心の高まりなどにより、安全・安心な生活の実現に向けた県民の期待は大きくなっています。とりわけ、震災後、広範囲にわたる原子力災害は、県民を悩ませており、除染によって環境放射線量を低減し、日々の生活の安全・安心を担保して欲しいという要求が高まっています。

このため、保健、医療、福祉、食の安全、防災、防犯など県民生活の全般にわたり、プライバシーに配慮しながら、ICTを活用して情報共有や情報提供を行うことにより、安全・安心の確保を図っていきます。特に防災、防犯分野では地理情報システム（GIS）を活用して、地域から提供される情報を迅速に反映した付加価値の高い情報共有を目指します。

一方で、今回の震災の教訓からICTが便利である反面、回線の混雑や途絶が生じて機能を十分に発揮できなかったこと、インターネット等を通じて発信・共有された情報が、デジタル情報を使えない人にも伝わったかなどを検証し、是正する取組みも行います。

【想定される取組み】

○行政情報のメール配信

防災やイベント、子育て情報等を、プッシュ型²⁵の行政情報メールサービスで配信することにより、情報の速報化や周知の強化が図られる。

²⁵ プッシュ型：利用者が能動的な操作を伴わずとも、必要な情報が自動的に配信されるタイプの技術やサービスのこと。テレビやラジオなどのように情報提供者側からユーザーに対して情報が「押し出されてくる」イメージからこう呼ばれている。

○ICTで医療連携

高齢者の医療では、かかりつけ医や専門医、訪問看護師、介護関係者、作業療法士など多くの関係者が相互に連携する必要があるので、データを集約し、検査結果や既往症、薬歴、所見等の医療データを共有できる環境を整備する。

また、今回の震災を踏まえ、カルテの電子化及びそれをクラウドによって保存するなど、万が一に備えた医療情報の保全についても検討する。

○災害情報の収集と被災地への情報発信

総合情報通信ネットワークなどを活用し、災害情報を住民向けに早急に伝え、自治体と住民とが情報を共有することによって被害の局限化を図る。

○携帯電話による県土状況の把握

携帯電話のカメラとメールにより、道路・河川・山林等の状況について、画像に位置情報を付加して短時間で県に報告する。

○危機管理情報のデータベース化

地図上で視覚的に情報を管理できる地理情報システム（GIS）を利用し、Twitterや携帯電話等により県土の状況を把握するシステムと組み合わせることで、即時性の高い情報を地図上に反映して対応の迅速化を図る。

また、救護所や避難所に関する状況を把握するシステムを導入し、即時性の高い情報をデータベース化する。

4 思いやりにあふれたふくしま

ICTの利活用により、情報のリアルタイムでの入手、共有、発信、蓄積、解析、活用等を容易にし、県民一人ひとりの日常生活の質の向上を図ることができるほか、利便性の向上、経済・社会活動の効率的遂行などが可能となり、あらゆる地域において様々な効用をもたらします。一人暮らしの高齢者の見守りや買い物が不便な地域に住む人たちへの支援、心に悩みを抱えながら人と会って打ち明けることに抵抗感を持つ人に対する相談体制や関係機関の連携などは、ICTがもたらず新たなコミュニケーションによって強化することが可能です。

また、経済・社会活動の効率化や環境負荷軽減のための取組みの検証などの分野においても、情報をリアルタイムに収集・解析、可視化することができるICTは必要不可欠なものとなっています。

本県では一般に、幼い頃から近所や親戚との付き合いが深い環境で育ってきた人が多く、支え合い、人と人とのつながりを感じながらのくらしを心地よく感じる県民性があるといわれています。ICTの利活用により、環境への負荷の少ない手法によって個人や自治体、関係機関等のつながりを強化し、発展させることが可能であることから、地域社会の強い絆、人々とのつながりを感じながら暮らすことができる持続可能な社会を実現するためにICTを活用していきます。

【想定される取組み】

○能力開発から業務委託までの在宅就業支援

一人で子供を育てる親や障がい者を対象として、手当を支給しながら情報通信技術に関する研修を行い、研修終了者には公共団体のホームページ制作や中小企業向けのデータ入力などの在宅就業可能な仕事を紹介する。

○アクティブシニアによるICT活用

インターネット等を敬遠しがちな高齢者が、逆にそれを活用してより楽しく活動的な生活を送れるよう、ICT利活用に積極的なリーダー役の高齢者（アクティブシニア）を養成する。リーダーはパソコン相談会や高齢者向け講習会の開催、訪問サポート等をボランティアで行い、ICTを趣味や社会参加に役立てる方法等を指南する。

○ペーパーレス化推進による省資源と廃棄物排出量の削減

庁内で用いられる紙文書の電子化を一層推進することで、紙の使用量や紙ゴミの廃棄量の削減につなげる。

○公金のキャッシュレス決済

公金決済用のシステム導入により、利用者が自宅のパソコンからインターネット経由で税金や水道料金などをクレジットカードや電子マネーで決済することを可能とする。

○住民からの情報提供システム

道路にできた穴や公共施設の破損、不法投棄状況などの情報を、地図により視覚的に情報を管理できる地理情報システム（GIS）を利用して、ホームページから行政に通報する。

○Webアクセシビリティ²⁶の向上

ホームページの画像や音声などには代替テキストによる注釈をつける、すべての要素をキーボードで指定できるようにする、情報内容と構造、及び表現を分離できるようにするなど、WCAG

²⁶ Web アクセシビリティ: 利用する側から見たホームページ上の情報やサービスなどの利用しやすさ。特に、高齢者や障がい者などハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいか。

2. 0²⁷、JIS X 8341-3:2010²⁸、みんなの公共サイト運用モデル²⁹
の遵守を徹底する。

²⁷ WCAG2.0 : 【Web Content Accessibility Guidelines】高齢者や障がい者でもアクセスしやすい Web ページを作れるようにすることを目的とした、Web ページのアクセシビリティに関するガイドライン。現在の仕様は、平成 20 年（2008 年）12 月に公開された。

²⁸ JIS X 8341-3:2010: 高齢者や障がい者が情報通信機器技術によって実現されたサービス（Web コンテンツ）を理解し、操作できるようにするため、制作時や運営時に配慮すべき事項の指針を示す規格のこと。

²⁹ みんなの公共サイト運用モデル: 高齢者や障がい者を含む誰もが地方公共団体のホームページやウェブシステムを利用することができるよう、ウェブアクセシビリティの維持・向上を実現するための取組モデルのこと。

5 福島県復興計画に描かれたふくしま

震災により全国及び県内各地に分散居住を余儀なくされた多くの県民の「絆」をつなぐため、ふるさとの情報を提供するとともに、停滞した産業の再生・発展に向けた基盤づくり、安心・安全な県土を維持する高速情報通信基盤の整備を促進します。

【想定される取組み】

○放射線情報公開事業

県内各所で測定した放射線値をリアルタイムに公開・発信するとともに、発災時からの推移も参照できる仕組みを構築する。

○電子回覧板等による情報発信

警戒区域・計画的避難区域から県内外に避難している住民にデジタルフォトフレームを配付し、携帯回線を通じ県や市町村からの支援情報、ふるさとの風景や行事の写真等を提供する。

○応急仮設住宅等におけるネットワークを支援するための事業

避難住民に被災者支援情報等を伝達するとともに、地域コミュニティの維持を図るために応急仮設住宅間にネットワークを構築し、情報提供システムを構築する。

○戦略的に情報を発信する事業

マイナスイメージの「フクシマ」から『応援したくなる福島』『訪れたくなる福島』にイメージを転換するために、情報発信戦略に基づき、ふくしまの「今」を伝え、県民と共に創る「新生ふくしま」のイメージの下、民間団体等と連携し、あらゆる情報発信手段を複合的に活用して、積極的に全世界に向けた情報発信を行う。

○ICTによる流通インフラを構築するための事業

ふるさと帰還後の住民が安全・安心に暮らせるよう、情報通信インフラを活用した商業環境の整備（買い物弱者対策等）を実施する。

○スマートコミュニティの実証試験を行うための事業

多様な再生可能エネルギーを導入し、スマートグリットによる電力の需給バランスを制御した環境に優しく、自然災害に強いスマートタウンの「ふくしまモデル」の確立に向けて実証試験を行う。

○食の安全・安心推進事業

福島県の第一次産業再生のため、県産農産物の安全性を正確に伝えることにより、消費者に安心してもらうとともに、生産者の営農に対する意欲向上を図る。

○情報通信ネットワークの強化

安全性、経済性、衛星携帯電話導入による機動性に優れた新システムに更新し、県庁舎が被災した場合のバックアップ体制の強化と、ホームページ等情報発信手段の同時アクセス数の強化により効率的な情報提供に努める。